

農業を取り巻く情勢及び目標項目の進捗状況

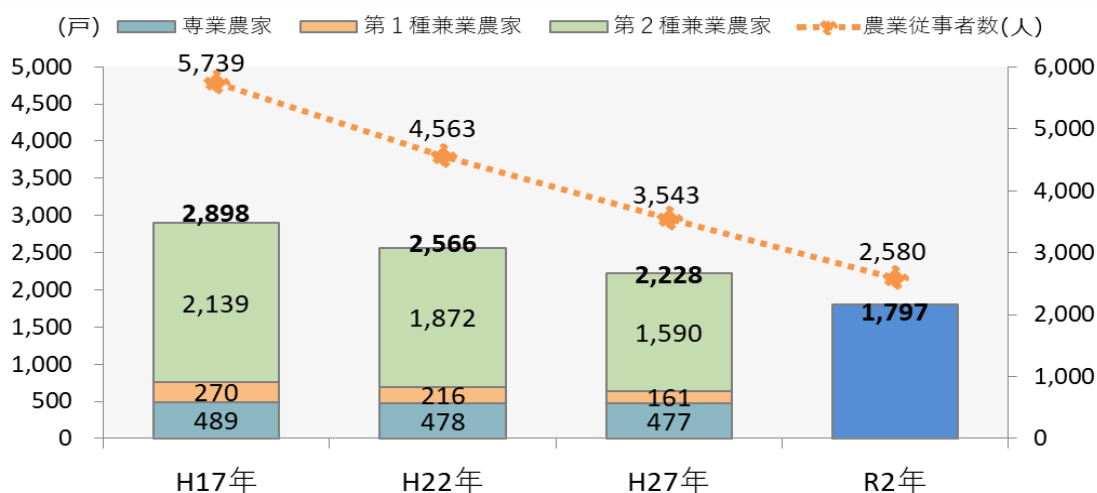
1	農業の担い手	P 1
2	農業経営	P 8
3	農畜産物供給	P 11
4	農地等の保全・活用	P 17
5	環境への配慮	P 22
6	農村地域の活性化	P 24
7	農業への理解	P 28
8	福岡市の部門別生産状況	P 33
9	目標項目の進捗状況	P 39

1 農業の担い手

(1) 農業従事者数, 農家戸数

- ・令和2年の農業従事者数は2,580人、農家戸数は1,797戸で依然として減少傾向が続いている
- ・令和2年の個人経営体数は1,014経営体で、前回平成27年調査時の約8割に減少

<農業従事者数, 農家戸数の推移>

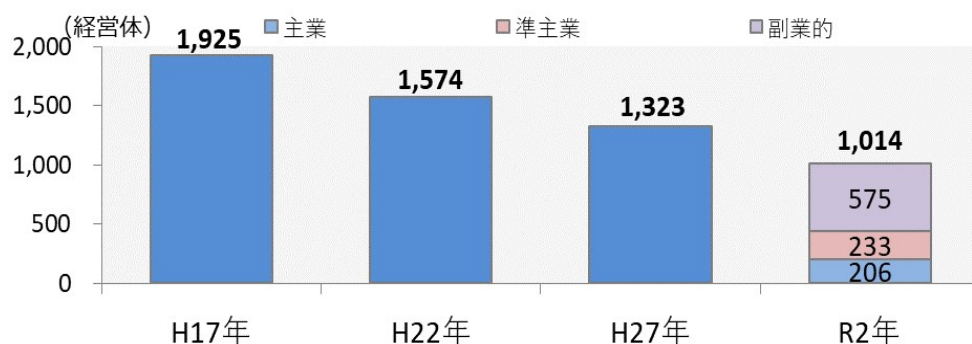


資料：「農林業センサス」

※R2年：国の農林業センサス(2020)の実数。調査項目の変更により、専兼別の内訳不明であるため、参考として、下記(1)-1にて農業経営体の主副業別の内訳を示す。

※第2種兼業農家には自給的農家を含む

(1) - 1 主副業別農業経営体数 (個人経営体)



資料：「農林業センサス」

※主業経営体：農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で1年間に60日以上
 自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

※準主業経営体：農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で1年間に60日以上
 自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

※副業的経営体：1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の世帯員がいない
 農家（主業経営体及び準主業経営体以外の個人経営体）

※農林業センサス(2020)より、経営体の主副業別の調査が実施されているため、平成27年以前は
 経営体の総数のみ表示

[参考] 農家戸数と農業経営体について

福岡市における農家戸数及び農業従事者数は、国の農林業センサスを基に推計しているが、2020年農林業センサスから農家戸数における専業農家・兼業農家を分類するための調査項目が廃止されたため、今回から国の統計で使用されている農業経営体における主副業の分類を用いて、把握するもの。

○用語の定義

用語	定義
農家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯又は農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯
専業農家	経営耕地面積30a以上又は農産物販売金額が年間50万円以上の農家（販売農家）のうち、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家
第1種兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる販売農家（兼業農家）のうち、農業所得の方が兼業所得よりも多い農家
第2種兼業農家	兼業農家のうち、兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家
自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
農業経営体 （個人経営体）	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、①経営耕地面積が30a以上、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜15a、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等）、③農作業の受託を実施、のいずれかに該当するもの。そのうち、個人（世帯）で事業を行う経営体を個人経営体という。
主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
副業的経営体	1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体

○農家と農業経営体の対応関係のイメージ

農家	専業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家 （自給的農家を含む）
農業経営体	主業経営体	準主業経営体	農業経営体に該当しない農家 （自給的農家等）
	副業的経営体		

※農家と農業経営体は定義が異なるため、上記の対応関係は厳密ではない。

(2) 経営主の平均年齢

- ・ 経営主の平均年齢は 72.9 歳
- ・ 専業農家の平均年齢は 64.9 歳

<経営主の平均年齢の推移>

(単位：歳)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経営主の平均年齢	71.2	71.7	72.1	72.6	72.9
専業農家	63.4	63.8	64.8	65.2	64.9
第1種兼業農家	69.7	70.4	70.4	70.1	70.5
第2種兼業農家	72.1	72.6	73.0	73.4	73.7

資料：福岡市農協 「組合員実態調査のまとめ」

(3) 新規就農者数等

- ・ 令和3年度の新規就農者数は 19 名
- ・ 新規就農者 19 名のうち、就農時 45 歳未満は 9 名
- ・ 令和3年度農業研修事業修了者は 10 名
- ・ 福岡市の 20～30 代の若手農業者を中心とした「福岡市青年農業者連絡会」の会員数は、26 名

新規就農者数・青年農業者連絡会会員数等

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規就農者数	16(13)	18(16)	21(15)	20(6)	28(15)	19(9)
農業研修事業修了者数	10	8	9	9	15	10
青年農業者連絡会会員数	37	40	37	37	28	26

資料：農業振興課

※新規就農者数()の数値は、就農時 45 歳未満の人数

※農業研修事業修了者数：平成 28 年度「ふくおか農業塾」と「農業インターンシップ」の修了者数の合計

平成 29 年度以降「アグリチャレンジ」の修了者数

ふくおか農業塾：「売れる野菜づくり」に重点を置いた農業講習等によって新規就農を促進(講習期間 2 年間)

農業インターンシップ：農業経営者から農業技術や経営について直接指導を受け、より実践的な知識習得を支援(講習期間 1 年間)

アグリチャレンジ：野菜作りの基礎的な研修及びインターンシップ研修によって多様な担い手を育成(講習期間 1 年間)

(4) 女性農業者支援

- ・市が委嘱している「福岡市女性未来農業サポーター」や女性農業者の協力を得ながら、女性農業者の育成や農の魅力を発信
- ・女性農業者による研修、グループ活動の支援、視察研修会などを実施

<女性農業者支援事業概要>

区分	目的	取組内容
農業女子 チャレンジ応援事業	就農や6次産業化に取り組む女性農業者の掘り起こし及び育成	・女性農業者を対象とする研修 等
女性農業者 育成支援事業	女性農業者を中心としたグループ活動を活性化し、地域農業を支える担い手としての育成を支援	・視察研修 等

資料：農業振興課

(5) 認定農業者数

- ・認定農業者数は214経営体
- ・花き、野菜の施設園芸を主とする経営体が122経営体（単一経営103，準単一経営19）となっており、全体の57.0%を占める

<認定農業者の経営形態（令和4年3月末現在）>

区分	単一経営							準単一経営					複合 経営	計
	稲作	露地 野菜	施設 花き	施設 野菜	果樹	畜産 等	その 他	稲作 +野菜	露地 野菜 +他	施設 野菜 +他	施設 花き +他	その 他		
経営体数	6	12	35	71	4	14	2	7	7	9	0	1	46	214
構成比 (%)	2.8	5.6	16.3	33.2	1.9	6.5	0.9	3.3	3.3	4.2	0	0.5	21.5	100

資料：農業振興課

※認定農業者制度：農業者が農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村が認定し、認定を受けた農業者に対して重点的に支援措置を講じるもの。

※「単一経営」：経営体の農産物販売金額に占める第1位品目の割合が80%以上となる場合

「準単一経営」：第1位品目の割合が60%以上80%未満となる場合

「複合経営」：第1位品目の割合が60%未満となる場合

(6) 人・農地プラン

- ・本市の人・農地プランは、平成 24～26 年度に 13 地区において策定
- ・その後、国において「農地中間管理事業の推進に関する法律」の 5 年後見直しの中で所要の見直しが行われ、本市においても令和元年度から国が定める要件に基づく人・農地プランの実質化に向けた取組を開始
- ・実質化は、アンケート調査を実施し、地図による現況把握を踏まえた上で、農地の集約化について地域の話合いに基づき策定することとされた
- ・令和 3 年度までに、13 地区において実質化した人・農地プランを策定した
 - ※13 地区（農業振興地域を所管する J A 支店ごとの地区）
 - ①志賀 ②花畑 ③入部 ④脇山 ⑤内野 ⑥金武 ⑦吉岐 ⑧能古 ⑨今宿
 - ⑩今津 ⑪周船寺 ⑫元岡 ⑬北崎
- ・人・農地プランにおいては、地域の将来の担い手である農家を中心経営体として位置付けており、令和 3 年度末で 296 経営体となっている
- ・令和 4 年度、農業経営基盤強化促進法が改正され、令和 6 年度までに、人・農地プランを「地区計画」に作り直すこととされている

(7) アグリDXプロジェクト

・スマート農業推進

生産者・大学・県・研究機関等の参画のもと、生産現場でのスマート農業実装に伴う効果を定量的に検証し、活用におけるメリット等のPRを行った。

・EC活用推進

消費者ニーズを捉えた取引スタイルの活用を促し、所得向上へつなげていくことを目的に、農家のEC活用を支援する取組みを行った。

【実績】

令和 3 年度モニター農家数 6 農家、令和 4 年度モニター農家数 6 農家

参考：国の情勢

(1) 農業就業人口・平均年齢

- ・令和3年の農業就業人口は130万2,000人で、前年に比べ6万1,000人減少
- ・令和3年の平均年齢は67.9歳

<農業就業人口の推移（各年2月1日現在）>

(単位：千人、歳)

項目	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
農業就業人口（販売農家）	1,922	1,816	1,753	1,681	1,363	1,302
65歳以上	1,254	1,207	1,200	1,180	949	905
(割合 %)	(65.2)	(66.5)	(68.5)	(70.2)	(69.6)	(69.5)
75歳以上	605	612	502	473	432	410
(割合 %)	(31.5)	(33.7)	(28.6)	(28.1)	(31.7)	(31.5)
平均年齢	66.8	66.7	66.8	67.0	67.8	67.9

資料：農林水産省 「農業構造動態調査」, 「2020年農林業センサス」

※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、調査期日前1年間に農業のみに従事した者又は農業と兼業の双方に従事したが、農業の従事日数の方が多い者

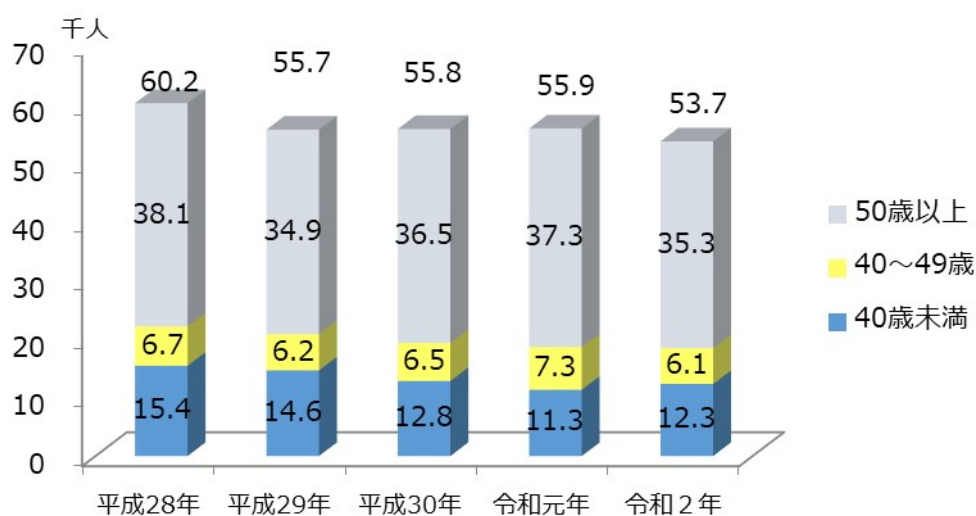
※令和2年以降については個人経営体の基幹的農業従事者数を参照している。(令和2年以降農業就業人口の統計がないため)

※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営業主に自営農業に従事している者。

(2) 新規就農者数

- ・新規就農者数は5万3,700人で、前年に比べ減少

<新規就農者数の推移>



資料：農林水産省 「新規就農者調査」

(3) 女性農業者数

- ・農業就業人口のうち女性農業者数は51万2,000人で、前年に比べ2万9,000人減少
- ・基幹的農業従事者に占める女性の割合は39.3%

＜女性農業者の推移＞

(単位：千人、歳)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
農業就業人口(販売農家)	1,922	1,816	1,753	1,681	-	-
うち女性	900	849	808	764	-	-
(割合%)	(46.8)	(46.8)	(46.1)	(45.4)	-	-
平均年齢	67.2	67.1	67.4	67.6	-	-
基幹的農業従事者(販売農家)	1,586	1,507	1,451	1,404	1,363	1,302
うち女性	656	619	586	562	541	512
(割合%)	(41.4)	(41.1)	(40.4)	(40.0)	(39.7)	(39.3)
平均年齢	67.1	67.0	67.1	67.3	68.4	68.5

資料：農林水産省 「農業構造動態調査」、「2015年農林業センサス」

※農業就業人口：15歳以上の農家世帯員のうち、農業のみに従事した者又は農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で農業従事日数が多い者

※基幹的農業従事者：農業就業人口のうち、普段の主な状態が「主に仕事(農業)」である者

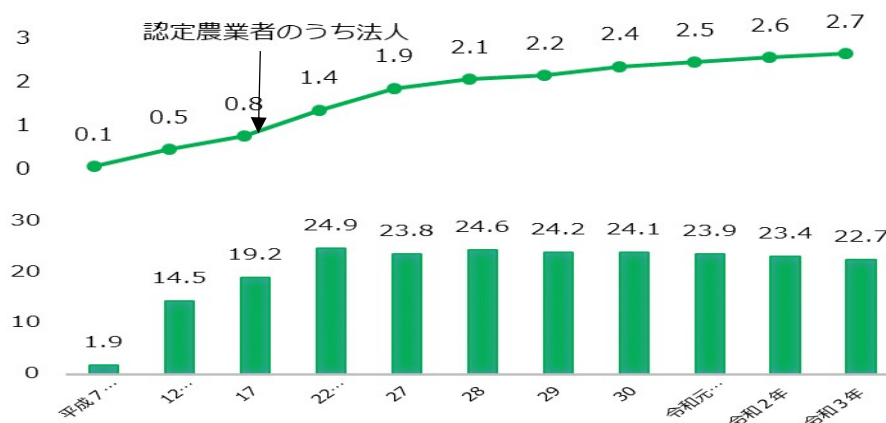
※令和2年以降については個人経営体の基幹的農業従事者数を参照している。(令和2年以降農業就業人口の統計がないため)

※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営業主に自営農業に従事している者

(4) 認定農業者数

- ・認定農業者数は22万7,000経営体で、前年に比べ7,000経営体減少
- ・法人経営体は平成7年以降増加

＜認定農業者数の推移(各年3月末現在)＞



資料：「食料・農業・農村白書」

棒グラフは認定農業者経営体数(単位：万経営体)

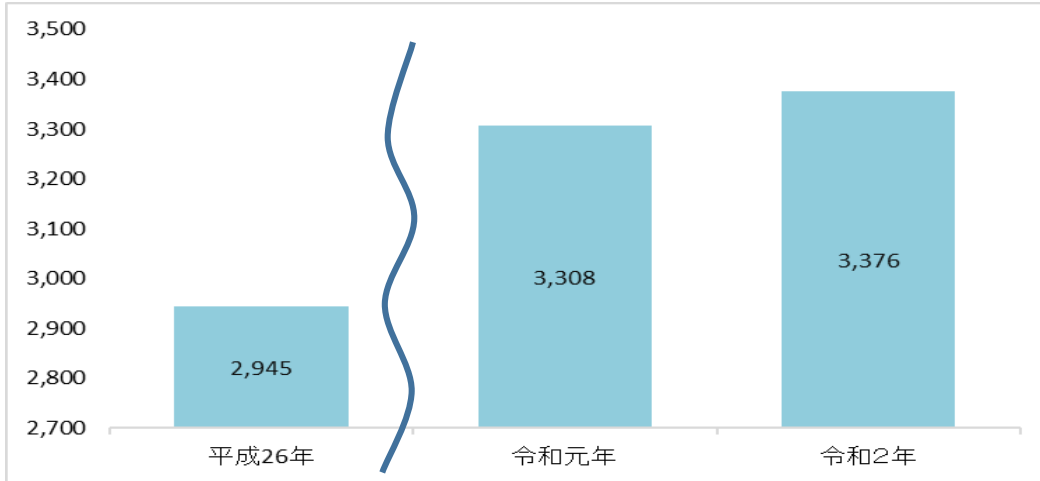
2 農業経営

(1) 農業所得

- ・本市の専業農家の平均農業所得は337万6,000円で、前年より6万8,000円増加

＜専業農家の一戸当たりの平均農業所得＞

(単位：千円)



令和3年度福岡市農家所得調査

(単位：千円)

区分	専業農家	第一種兼業農家	第二種兼業農家
令和2年平均農業所得	3,376	2,334	366

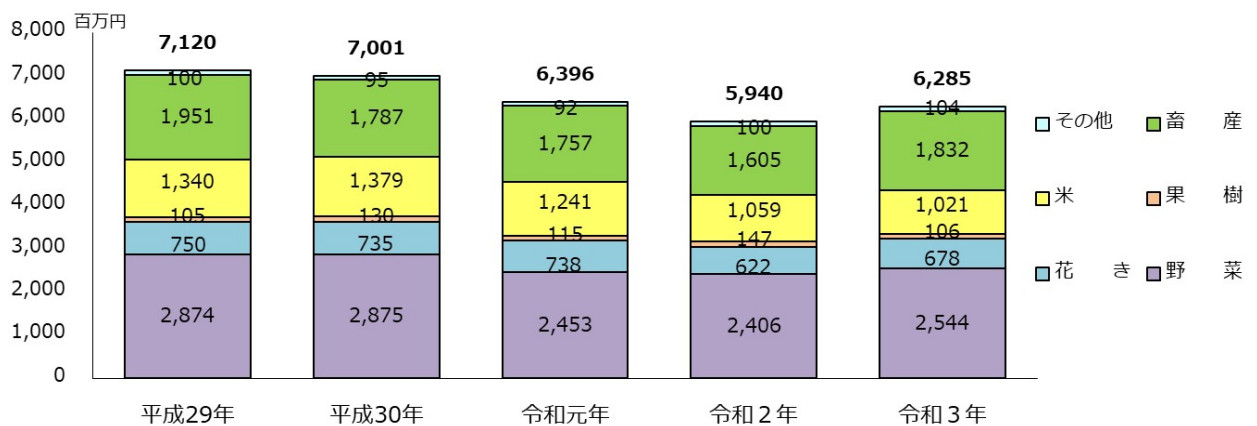
※調査対象：福岡市農業協同組合の組合員世帯3,134戸(回答数430戸)

(2) 農業生産額 (速報)

- ・農業生産額は62億8,500万円で、前年より3億4,500万円増加
- ・全体の約50%を野菜と花きが占める

＜農業生産額の推移＞

(単位：百万円)



資料：農業振興課

※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

(3) 経営所得安定対策

- ・国の制度を活用した経営所得安定対策関係交付金は、令和3年度は約1億7,700万円と、前年度より約1,800万円増加
- ・福岡市独自で実施している野菜・花き生産安定事業は、令和3年度は野菜7品目823t、花き5品目1,465千本を対象に実施
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少する等の影響を受けた高収益作物（野菜、花き、果樹）について、次期作の生産に必要な経費の一部として国・県の事業を活用し、2カ年で合計約2億8千万円の支援を実施

<経営所得安定対策関係交付金の交付状況>

(単位：人、千円)

	畑作物の 直接支払交付金		水田活用の直接支払交付金						合計 交付金額
			戦略作物助成		産地交付金				
	人数	交付金額			人数	交付金額	市設定枠		
令和2年度	14	50,099	78	54,381	518	50,987	14	3,365	158,832
令和3年度	14	68,817	78	60,127	502	38,197	14	10,180	177,321
前年比	0	18,718	0	5,746	△16	△12,790	0	6,815	18,489

資料：農業振興課

<参考>福岡市が活用している国の経営所得安定対策制度

- ・畑作物の直接支払交付金：担い手農家の経営の安定に資するよう、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金
- ・水田活用の直接支払交付金：水田で、食料自給率等の向上に資する麦、大豆、飼料用米等の作物を生産する農業者への交付金
- ・米・畑作物の収入減少影響緩和交付金：農業収入の減少が経営に及ぼす影響を緩和する交付金

<野菜・花き生産安定事業実施実績（令和3年度）>

(単位：t、千本、千円)

対象品目	契約数量	交付額	対象品目	契約数量	交付額
ほうれんそう	90	2,499	菊	200	-
しゅんぎく	449	314	ストック	557	-
ブロッコリー	121	1,172	トルコキキョウ	346	-
はねぎ	45	1,221	ガーベラ	273	44
こまつな	76	513	金魚草	89	-
こな	5	-	花き計	1,465	44
かつお菜	-	-	合計		6,688
みずな	37	925			
野菜計	823	6,644			

資料：農業振興課

<新型コロナウイルス感染症関係事業実績> (単位：人、千円)

	高収益作物次期作支援交付金 (国)		花き等生産緊急支援事業 (県)		園芸品目生産緊急支援事業 (県)		合計 交付金額
	受益戸数	交付金額	受益戸数	交付金額	受益戸数	交付金額	
令和2年度	280	242,008	7	1,850	-	-	243,858
令和3年度	39	33,459	-	-	42	2,322	35,781
合計	319	275,467	7	1,850	42	2,322	279,639

資料：農業振興課

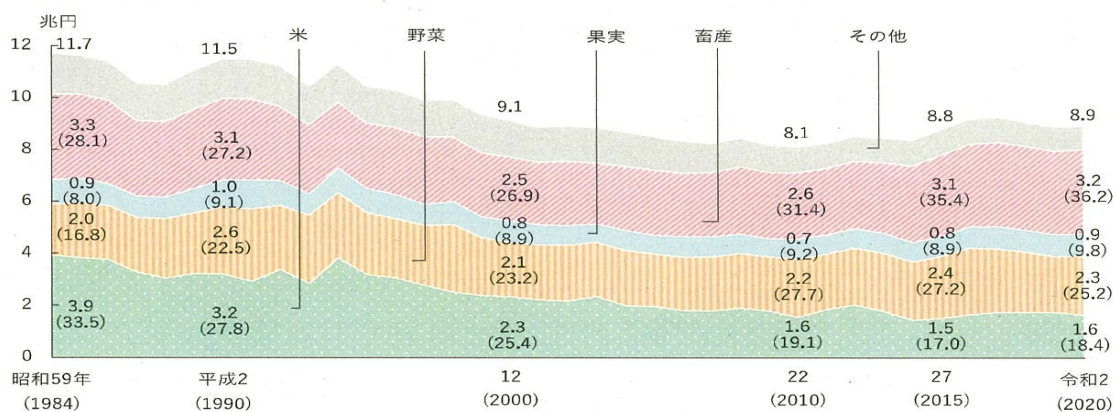
参考：国の情勢

農業総産出額

- ・主食用米の需要減少に見合った作付面積の削減が進まなかったことや、新型コロナウイルスの影響で外食需要が減退したことから米や肉用牛の価格が低下した一方、天候不順や巣ごもり需要により野菜や豚肉の価格が上昇したことにより、前年に比べ432億円増加の8兆9,370億円となった

<農業総産出額の推移>

図表2-1-1 農業総産出額（図表 特-34再掲）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1) 「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

2) ()内は、産出額に占める割合(%)

3 農畜産物供給

(1) 市内産農畜産物の市内消費量

- ・花きと鶏卵は他の品目に比べると高い比率を維持

＜市内産主要農畜産物の市内消費量に対する比率＞

(単位：%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
野菜	7.6	7.8	7.6	7.0	7.4
果実	0.6	0.7	0.7	0.8	0.6
米	6.3	6.3	5.7	4.8	5.7
牛乳・乳製品	3.1	3.1	3.1	3.0	3.0
鶏卵	19.9	19.4	18.3	15.4	17.5
牛肉	1.5	1.5	1.4	3.1	3.1
花き	28.8	26.7	25.9	25.1	26.7

資料：農業振興課

(2) 直売所出荷農家戸数

- ・直売所出荷農家戸数は1,060戸で、前年度より19戸増加

＜主な農産物直売所数と出荷農家戸数の推移＞

(単位：か所, 戸)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
直売所等	15	16	16	17	17
出荷農家戸数	1,030	1,061	1,041	1,041	1,060

資料：政策企画課 ※直売所は、福岡市内のJA及び生産者グループ直営の常設のみ

JA関連直売所（市内）

区	直売所・インショップ	開設
東 (8)	エフコープ舞松原店	H15年頃
	イオン香椎浜店	H19.7
	JA 東部直売所 愛菜市場	H19.10
	エフコープ新宮店	H22.4
	サト一食鮮館松島店	H22.6
	フードウェイアイランドアイ照葉店	H28.3
	マックスバリュ香椎店	H30.11
	海中街道 大岳	R2.9
南 (2)	博多じょうもんさん花畑市場	H19.7
	博多じょうもんさん日佐市場	H22.7
早良 (1)	博多じょうもんさん入部市場	H20.12
西 (4)	博多じょうもんさん周船寺市場	H17.3
	博多じょうもんさん福重市場	H18.3
	イオン福岡伊都店	H18.4
	ハローデイ周船寺店	H23.3

その他の直売所

区	直売所	開設
博多 (1)	味彩(立花寺緑地リフレッシュ農園内)	H15.9
早良 (1)	ワッキー主基の里	H14.4

(3) 農業協同組合の生産部会

- ・品質向上と安定供給を目的とした福岡市農業協同組合・福岡市東部農業協同組合の生産部会には、令和3年度、24部会延べ1,193人の農家が加入

<農協の生産部会参加農家数（令和3年度）>

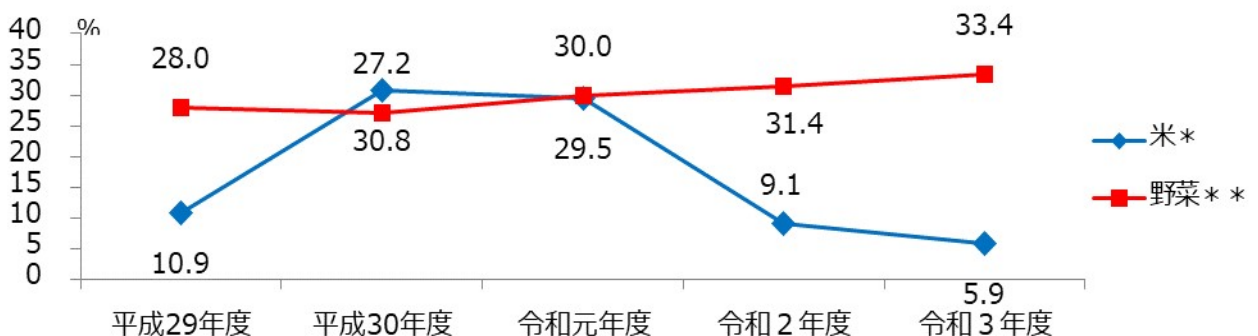
耕種等	部会名等	部会員数	耕種等	部会名等	部会員数
野菜	いちご	53	野菜	かつお菜	15
	春菊	48		その他の野菜	87
	ほうれん草	31	普通作	稲作	622
	ねぎ	3		麦作	12
	大根・かぶ	46	果樹	かんきつ・びわ	50
	キャベツ	20		ぶどう	21
	ブロッコリー	25		その他の果樹	14
	とまと	16	花き	北崎花卉部会	70
	枝豆	13		ほおずき	6
	アスパラ	6	工芸作物	たばこ	2
	すいか	3	畜産	肥育牛	4
	小松菜	16	合 計		1,193
	水菜	10			

資料：福岡市農業協同組合、福岡市東部農業協同組合

(4) 学校給食における市内産農産物利用割合

- ・市内産米の割合は5.9%。令和2年度、令和3年度は、令和2年度の市内産米が不作であったため、利用割合が大きく減少。
- ・市内産野菜の割合は33.4%と微増
- ・米飯学校給食の実施回数は、週あたり3回

<学校給食における市内産農産物利用割合の推移>



資料：政策企画課 *小中学校における重量ベース **小学校における主要14品目の重量ベース（直近3年間平均）

(5) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止対策

- ・令和3年度の被害額は侵入防止柵等の設置により約 3,700 万円で前年度比 5%減少、平成 29 年度と比べると 25.1%減少
- ・令和 3 年度の被害額のうち、イノシシ被害は約 2,700 万円で全体の 72%、鳥類被害は約 400 万円で 11%を占める
- ・有害鳥獣被害対策のため、平成 21 年に福岡市鳥獣被害対策防止計画を策定
- ・平成 23 年度に糸島市と共同で福岡・糸島地域広域鳥獣被害防止計画を策定し、平成 24 年度からワイヤーメッシュ柵設置などの対策を実施
- ・イノシシ被害対策のため生息調査や報奨金の上乗せ (3,000 円)、猟友会による箱わな増設や見回り強化などの捕獲活動を実施

<有害鳥獣による農作物被害の推移>

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
被害額	49,745	43,760	40,856	39,215	37,237

資料：農業振興課

<福岡市広域有害鳥獣捕獲連絡部会における捕獲実績の推移>

(単位：頭、羽)

項 目	イノシシ	カラス	ドバト	ヒヨドリ	その他	合 計
平成 28 年度	875	303	79	494	117	1,868
平成 29 年度	694	292	217	288	236	1,727
平成 30 年度	963	347	208	178	247	1,943
令和元年度	737	353	261	653	192	2,196
令和2年度	1,312	648	347	409	274	2,990
令和3年度	1,188	310	179	154	302	2,133

資料：農業振興課



【箱罠】



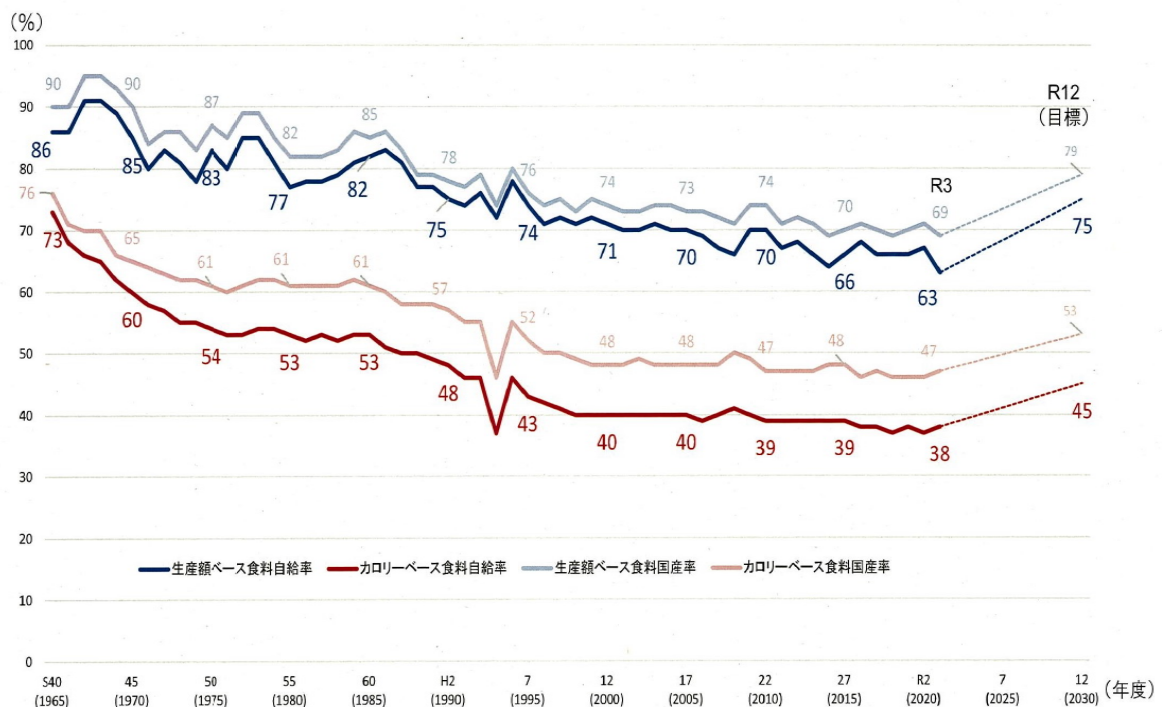
【ワイヤーメッシュ柵】

参考：国の情勢

(1) 総合食料自給率

- ・生産額ベースは60%台後半、供給熱量ベースは40%前後を中心に推移
- ・令和2年度は、豚肉、鶏肉、野菜、果実等の国内生産額が増加したこと、魚介類、牛肉、鶏肉、豚肉等の輸入額が減少したこと等により、前年度より1ポイント高い67%となりました。供給熱量ベースは、原料の多くを輸入している砂糖、でん粉、油脂類等の消費が減少したものの、米の需要が長期的に減少していること、小麦が特に作柄が良かった前年に比べて単収が減少したことにより、前年度より1ポイント低い37%となりました。また、畜産物の生産が増加したことにより、牛肉が36%に、豚肉が50%に、鶏肉が66%に、牛乳・乳製品が59%から61%にそれぞれ上昇

<総合食料自給率の推移>



資料：農林水産省

※生産額ベース：重量を金額に換算したうえで、各品目を足し上げて算出

※カロリーベース：重量を供給熱量に換算したうえで、各品目を足し上げて算出

(2) 学校給食における地場産物等活用状況及び米飯給食実施状況

- ・地場産物の活用状況は、横ばい（令和元年度 26.0%）
- ・国産食材の活用状況は、微増（令和元年度 77.1%）
- ・平成 30 年度の米飯給食実施回数は、週 3.5 回

<学校給食における地場産物及び国産食材の活用状況の推移>

（単位：％）

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
地場産物	26.9	25.8	26.4	26.0	26.0
国産食材	77.7	75.2	76.7	76.0	77.1

資料：文部科学省学校給食栄養報告

※完全給食を実施する公立小・中学校のうち、約 500 校をサンプリング調査

※学校給食を使用した食品のうち、地場産食材数及び国産食材数の割合

※令和 2 年度は調査未実施、令和 3 年度は集計中

<学校給食における米飯給食実施状況の推移>

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 30 年度
学校数	30,051 校	29,925 校	29,200 校	29,553 校
実施率	約 100%	約 100%	約 100%	約 100%
実施回数（回/週）	3.4 回	3.4 回	3.4 回	3.5 回

資料：文部科学省米飯給食実施状況調査 ※完全給食を実施する国公立小・中学校、特別支援学校、夜間定時制高等学校全数調査

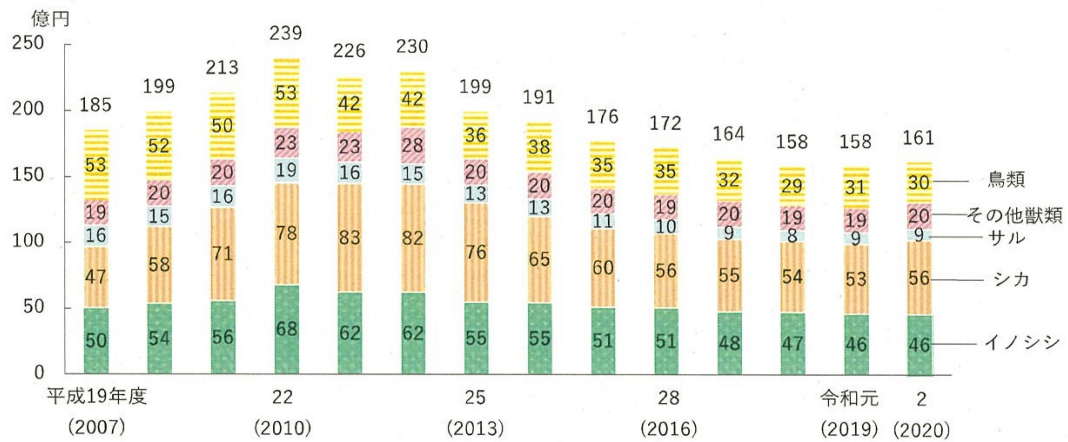
※調査については隔年（平成 28 年までは毎年実施）

※令和 2 年度は新型コロナの影響により調査中止、令和 3 年度は集計中

(3) 野生鳥獣による農作物被害、被害防止対策

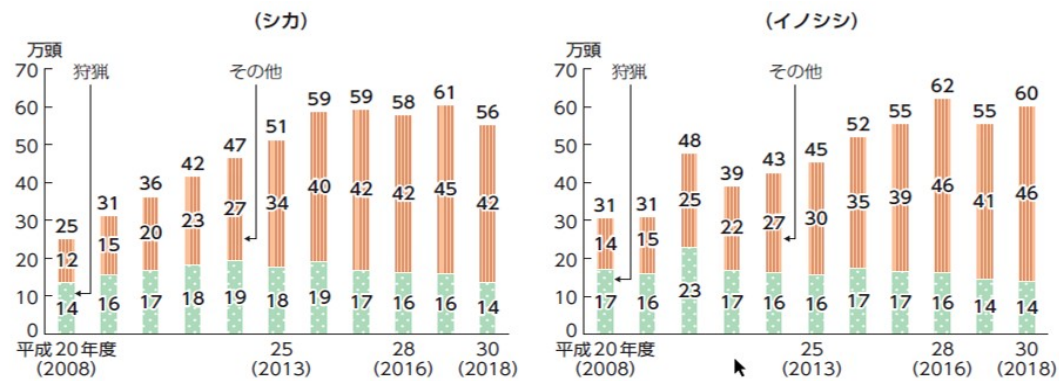
- ・令和2年度の野生鳥獣による農作物被害額は161億円で、シカ、イノシシ、サルによる被害が約7割を占める
- ・令和3年4月末時点で被害防止計画を策定した市町村は、1,507市町村
鳥獣被害対策実施隊設置市町村数は、1,229市町村と増加

<野生鳥獣による農作物被害額の推移>



資料：農林水産省作成

<シカとイノシシの捕獲頭数の推移>



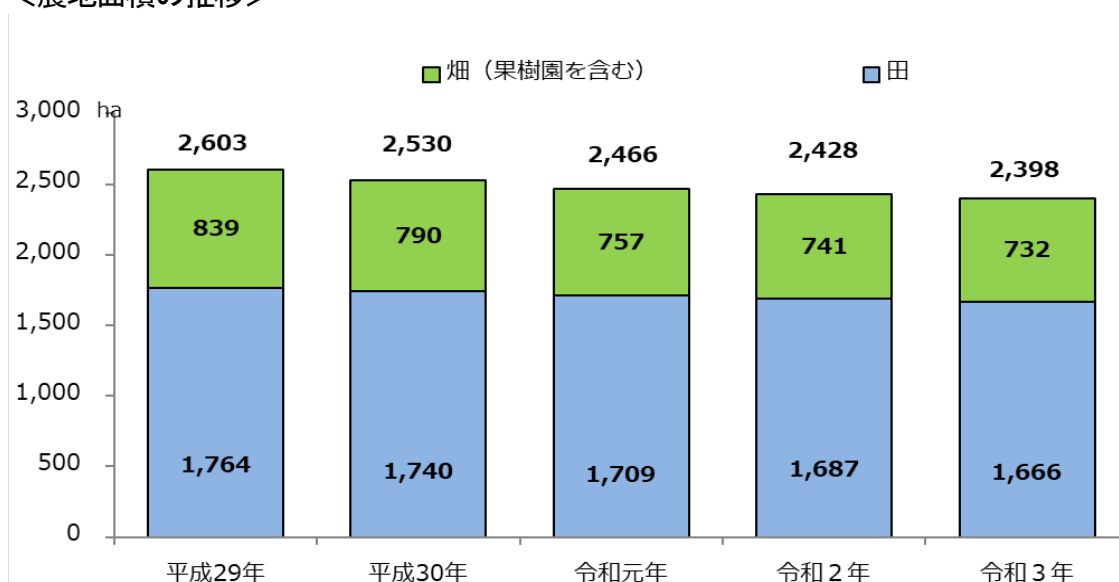
資料：「食料・農業・農村白書」

4 農地等の保全・活用

(1) 農地面積

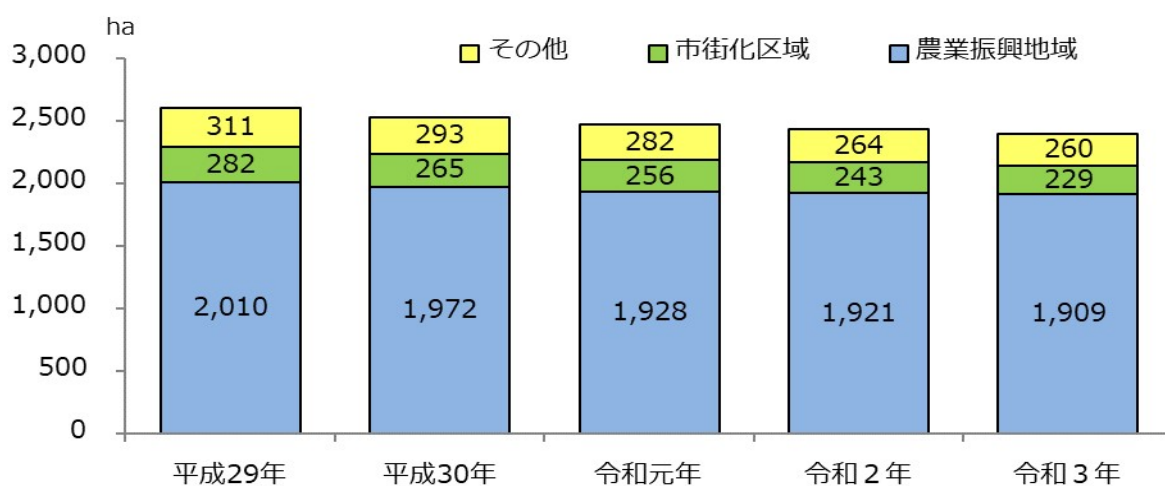
- ・農地面積は市域全面積 3 万 4,339ha の 7.0%を占める 2,398ha と、前年に比べ 1.2%減少
- ・地目別では田が 1,666ha で全農地の 69.5%、畑（果樹園を含む）が 732ha で全農地の 30.5%
- ・地域別では、農業振興地域の農地面積が 1,909ha で全農地面積の 79.6%を占め、市街化区域の農地面積は 229ha で全農地面積の 9.5 %を占める

<農地面積の推移>



資料：農業振興課

<地域別農地面積の推移>



資料：農業振興課

(2) 耕作放棄地面積

- ・令和3年の耕作放棄地面積は328haで、全農地の13.7%
- ・そのうち、基盤整備により復元・利用可能な耕作放棄地は41haで、耕作放棄地全体の12.5%

<耕作放棄地面積の推移>

(単位：ha)

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
耕作放棄地 (A)	388	361	339	338	328
復元・利用可能※1	38	40	42	41	41
復元・利用不可能※2	350	321	297	297	287
全農地 (B)	2,603	2,530	2,466	2,428	2,398
割合 (A/B)	14.9%	14.3%	13.7%	13.9%	13.7%

資料：農業振興課、農業委員会

※1 草刈り・耕起・抜根・整地や基盤整備により耕作可能な土地

※2 農地として復元・利用不可能な土地

(3) 農地転用面積

- ・農地転用面積は28ha

<用途別の農地転用面積の推移>

(単位：ha)

区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	
農地転用面積	30	30	36	32	28	
用途	公共施設	5	4	2	3	2
	会社・工場	13	14	20	16	11
	住宅	12	12	13	14	14

資料：農業委員会 ※単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある

(4) 利用権設定面積

- ・効率的な生産ができるよう農地の流動化を促進し、利用権設定面積は675haと増加

<利用権設定面積の推移>

(単位：ha)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利用権設定面積(A)	440	479	549	620	675
単年度利用権設定面積	60	72	81	71	74
対象農地面積 (B)	2,265	2,210	2,186	2,168	2,157
利用権設定率 (A/B)	19.4%	21.7%	25.1%	28.6%	31.3%

資料：農業委員会

(5) 都市農地の保全（生産緑地制度）

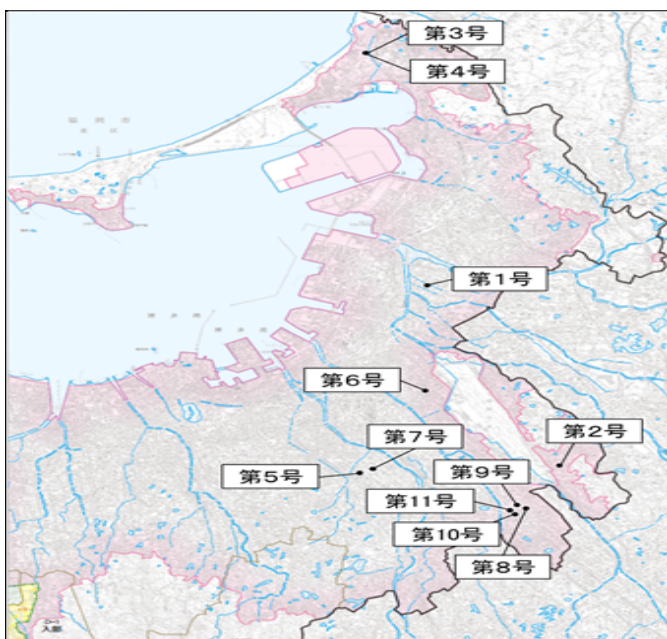
- ・平成10年に導入した生産緑地制度（平成30年4月運用基準改正）について、令和2年度末までに11地区2.50haを生産緑地地区として指定
- ・令和4年度、新たに2地区0.23haを追加指定（令和4年7月都市計画審議会に付議）

<生産緑地地区指定の実績>

指定年度	指定番号	所在地	面積 (ha)	生產品目
平成10年度	第1号	東区松島1丁目	0.73	ねぎ
	第2号	博多区立花寺2丁目	0.30	市民農園
平成11年度	第3号	東区三苫3丁目	0.20	甘しょ、観葉植物
	第4号	東区三苫3丁目	0.16	観葉植物
	第5号	南区清水3丁目	0.10	しゅんぎく、小松菜
	第6号	博多区上牟田1丁目	0.44	ねぎ
平成12年度	第7号	南区清水3丁目	0.17	しゅんぎく
平成30年度	第8号	博多区麦野2丁目	0.17	玉ねぎ、水菜
令和2年度	第9号	博多区麦野2丁目	0.10	米
	第10号	博多区麦野1丁目	0.07	枝豆、白菜、キャベツ
	第11号	博多区板付7丁目	0.06	ブロッコリー、キャベツ、枝豆
合計	11地区		2.50	

資料：農業振興課

<指定位置図>



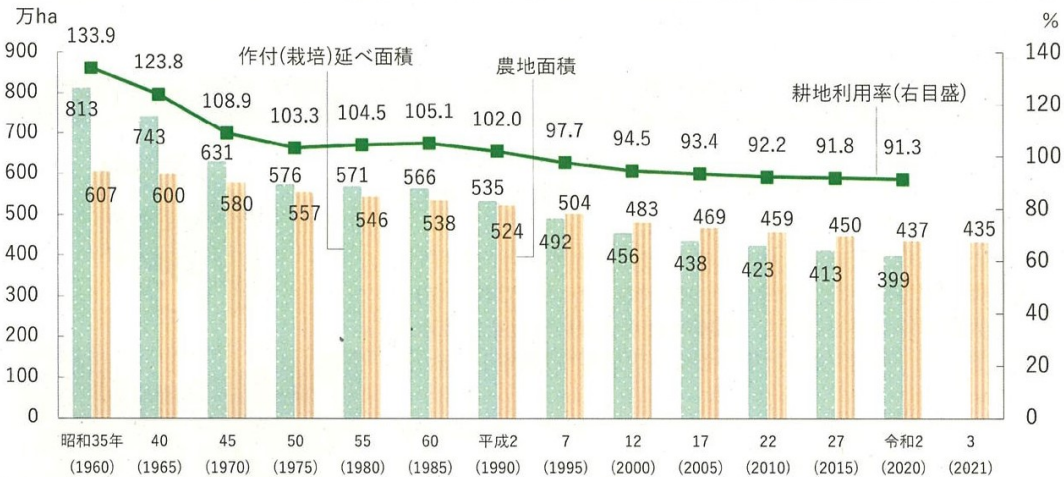
第3号生産緑地地区（東区三苫）

参考：国の情勢

(1) 農地面積

- ・農地面積は、近年は緩やかな減少傾向で推移し、令和3年は435万haで、前年と比べ2万ha減少

<農地面積等の推移>



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」を基に作成

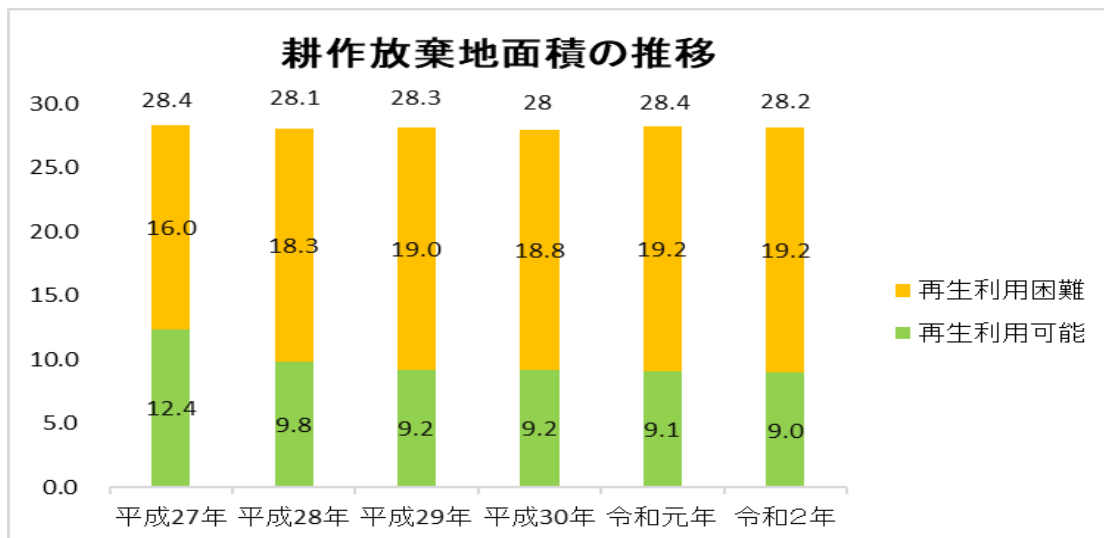
注：耕地利用率(%) = 作付(栽培)延べ面積 ÷ 耕地(農地)面積 × 100

(2) 耕作放棄地

- ・令和2年の耕作放棄地面積は28万2,000haで、令和元年と比べ2,000ha減少

<耕作放棄地面積の推移>

(単位：万ha)



※農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

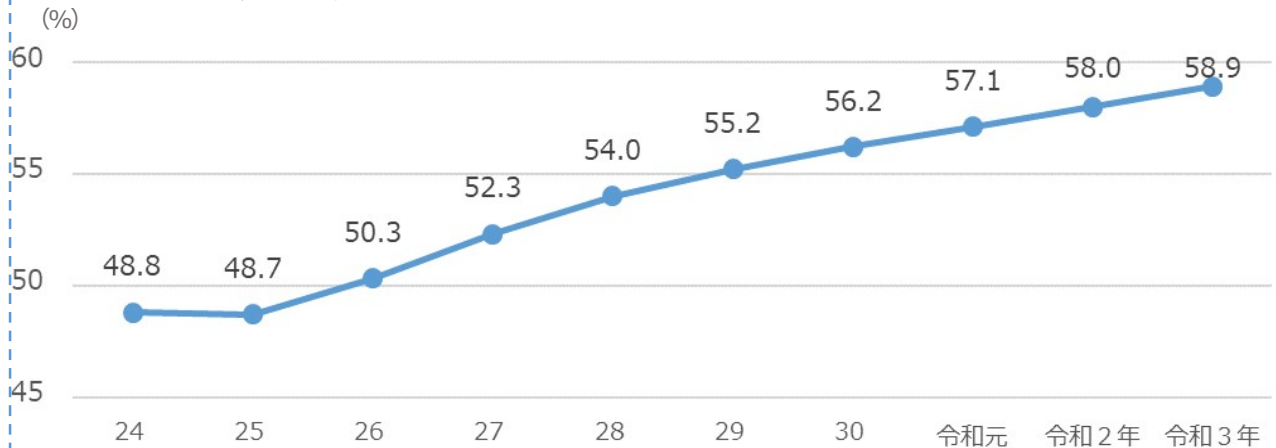
※耕作放棄地：「再生利用が可能な荒廃農地」+「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」の合計面積

※四捨五入の関係で計が一致しない場合がある

(3) 担い手への農地集積率

- ・農地中間管理機構の整備や人・農地プランの作成等により、平成 26 年度から上昇が始まり、令和 3 年度末は 58.9%

<担い手への農地集積率の推移>



資料：農林水産省

※農地バンク以外によるものを含む

※各年度末時点

(年度末)

注：担い手への農地集積率 (%) = 担い手の利用面積 / 全耕地面積 × 100

<農地中間管理機構の概要>



資料：農林水産省

※農地中間管理機構：農地を貸したい農家（出し手）から、農地の有効利用や農業経営の効率化を進める担い手（受け手）へ、農地の集積・集約化をすすめるための中間的受け皿となる組織。福岡県では、平成 26 年 3 月「公益財団法人福岡県農業振興推進機構」が農地中間管理機構として県知事の指定を受ける。

5 環境への配慮

(1) 環境保全型農業直接支払交付金制度

農業者の組織する団体が実施する化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組と合わせて行う緑肥の作付けや堆肥の施用、有機農業への取組に対して支援を行うことで、自然環境の保全等農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る

・活動組織は1団体(J A福岡市環境保全型農業推進協議会)で、取組面積は22.0ha

<環境保全型農業直接支払交付金事業>

取組年度 (単年度事業)	活動組織	取組面積	取組
平成29年度	1団体	29.8ha	緑肥の作付け：26人、23.8ha 堆肥の施用：3人、4.7ha 有機農業の取組：1人、1.3ha
平成30年度	1団体	27.1ha	緑肥の作付け：26人、24.0ha 堆肥の施用：2人、1.8ha 有機農業の取組：1人、1.3ha
令和元年度	1団体	30.2ha	緑肥の作付け：26人、24.9ha 堆肥の施用：2人、4.0ha 有機農業の取組：1人、1.3ha
令和2年度	1団体	27.0ha	緑肥の作付け：20人、20.1ha 堆肥の施用：2人、4.1ha 有機農業の取組：2人、2.8ha
令和3年度	1団体	22.0ha	緑肥の作付け：16人、16.0ha 堆肥の施用：2人、4.0ha 有機農業の取組：2人、2.0ha

資料：農業振興課



【緑肥の作付け（レンゲ）】

参考：国の情勢

みどりの食料システム戦略（令和3年5月 農林水産省）

持続可能な食料システムの構築に向け、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組みとカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

<具体的な取組み>

- 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進
- イノベーション等による持続的生産体制の構築
- ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立
- 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進
- 食料システムを支える持続可能な農山漁村の創造
- サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携
- カーボンニュートラルに向けた森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化

<令和32（2050）年までに目指す姿 [14の数値目標]>

温室効果ガス削減	① 農林水産業のCO ₂ ゼロエミッション化(2050)
	② 農林業機械・漁船の電化・水素化等技術の確立(2040)
	③ 化石燃料を使用しない園芸施設への完全移行(2050)
	④ 我が国の再エネ導入拡大に歩調を合わせた、農山漁村における再エネの導入(2050)
環境保全	⑤ 化学農薬使用量(リスク換算)の50%低減(2050)
	⑥ 化学肥料使用量の30%低減(2050)
	⑦ 耕地面積に占める有機農業の割合を25%(100万ha)に拡大(2050)
食品産業	⑧ 事業系食品ロスを2000年度比で半減(2030)
	⑨ 食品製造業の労働生産性を2018年比で3割以上向上(2030)
	⑩ 飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合を10%に縮減(2030)
	⑪ 食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現(2030)
林野	⑫ 林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を3割(2030)9割以上(2050)に拡大 高層木造の技術の確立・木材による炭素貯蔵の最大化(2040)
水産	⑬ 漁獲量を2010年と同程度(444万トン)まで回復(2030) ⑭ ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現(2050) 養魚飼料の全量を配合飼料給餌に転換(2050)

資料：農林水産省

6 農村地域の活性化

(1) 地域農業の振興・活性化への支援

- ・農村地域それぞれの地域特性を活かした農業振興や活性化を支援
- ・農産物に付加価値をつける6次産業化を推進し、これまでに39商品について開発・販売を実施

<地域農業の振興・活性化への支援事業>

事業名	区分	内容
農村力発信発見事業	「志賀島都市農村交流推進事業」	<ul style="list-style-type: none"> ・あまおう祭りの開催支援 ・当日の朝採りイチゴ「あまおう」をはじめ、志賀島の特産品を販売 ・一本園主の低木化作業 等
	「北崎地区お花の学校事業」	<ul style="list-style-type: none"> ・お花の学校北崎キャンパス ・北崎地区の特産品である花を使い、フラワーアレンジメント教室を開催 ・令和3年度は新型コロナウイルスの影響により中止
市内産農畜産物 6次産業化・ブランド化事業	志賀島・脇山・北崎地区の特産品に着目した6次産業化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・北崎の花、志賀島のあまおう・わかめ・あかもく・脇山の米・茶等を活用した6次産品の販売促進支援、PR

資料：政策企画課



【志賀島の特産品を使ったアイス】



【農村地域特産品PR動画】

(2) 多面的機能支払交付金制度

農地・水路・農道等の地域資源の基礎的保全活動や質的向上を図る共同活動を行う活動組織に対して支援を行うことにより、地域資源の多面的機能の維持・発揮を図る

・令和3年度、13地区で、農地・農業用施設の保全管理等の共同活動に取り組んでおり、取組面積は281.8ha

<多面的機能支払交付金事業>

取組年度	活動組織 (地区数)	取組面積	所在校区：活動集落
平成29年度～ 令和3年度	1	27.1ha	周船寺：宇田川原
令和元年度～ 5年度	5	205.6ha	早良：長峰 脇山：谷口, 大城 元岡：太郎丸, 元岡
令和2年度～ 6年度	7	49.1ha	脇山：栗池1, 舟引2, 椎原3, 椎原4-1 内野：西の中2, 石釜 北崎：佐田
計	13	281.8ha	

資料：農業振興課

<多面的機能支払交付金の構成>

農地維持支払交付金

多面的機能を支える共同活動を支援します。

※担い手に集中する水路・農道等の管理を地域で支え、農地集積を後押しします。

支援対象

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基礎的保全活動
- ・農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化、保全管理構想の作成 等

資源向上支払交付金

地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援します。

支援対象

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修
- ・外来種の駆除、ピオトープづくり
- ・施設の長寿命化のための活動 等

資料：農林水産省

(3) 中山間地域等直接支払制度

傾斜等により農業生産条件が不利な中山間地域等において、5年間農業生産活動等を継続する集落に対して、支援を行うことにより、自立した集落活動促進し、耕作放棄地の発生防止や農地の持つ多面的機能の維持・発揮を図る

- ・令和3年度、活動集落は16集落で、取組面積は85.0ha

<中山間地域等直接支払制度事業>

取組年度	活動組織 (地区数)	取組面積	所在校区：活動集落
令和2年 ～ 令和6年	16集落	85.0ha	北崎 ：佐田、岩立、地頭給、八坂 脇山 ：栗池、志水1、舟引1、舟引2、谷口、 椎原1、椎原3、椎原4-1、椎原4-3、椎原5 内野 ：西の中2、石釜

資料：農業振興課

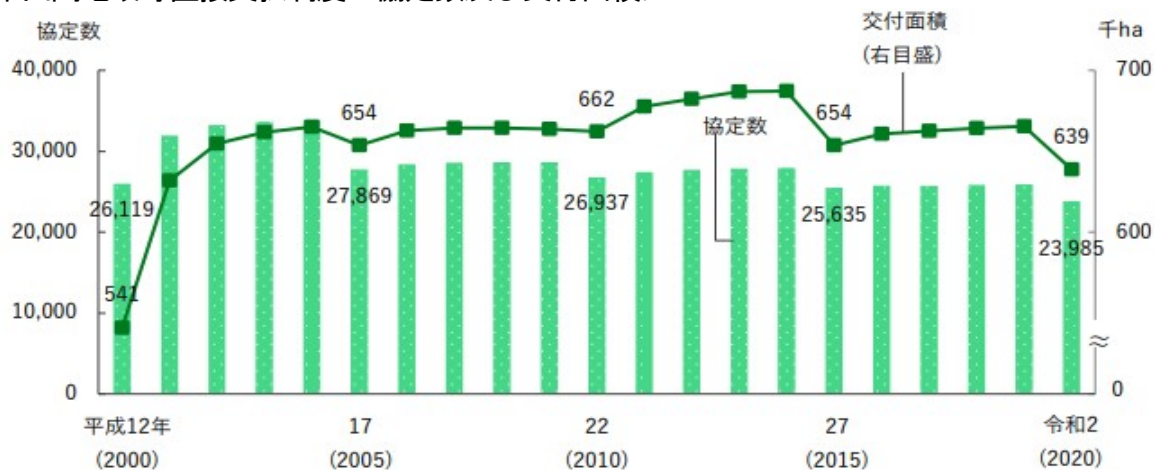


【脇山校区の棚田】

参考：国の情勢

令和2年度から始まった中山間地域等直接支払制度の第5期対策では、交付面積が10ha未満の小規模な協定等において「高齢化等で5年間続ける自信がない」「集落のリーダーを確保できない」などを理由として協定が廃止されたケースがあることから、協定数、交付面積が減少している。

<中山間地域等直接支払制度の協定数及び交付面積>



資料：農林水産省

7 農業への理解

(1) 市民農園

- ・開設数は24、区画数は1,466となっている

<市民農園等の設置状況の推移>

(単位：か所, 区画)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
開設数	25	24	24	24	24
区画数	1,690	1,683	1,683	1,686	1,466

資料：農業振興課

<福岡市内の市民農園（令和4年3月現在）>

設置者	設置数	内訳
福岡市	3	今津リフレッシュ農園 立花寺緑地リフレッシュ農園 かなたけの里公園
農家	21	福岡市市民農園(2) JAファーム貸し農園(8) 農業体験農園(2) 志賀島貸農園(1) その他の市民農園(8)

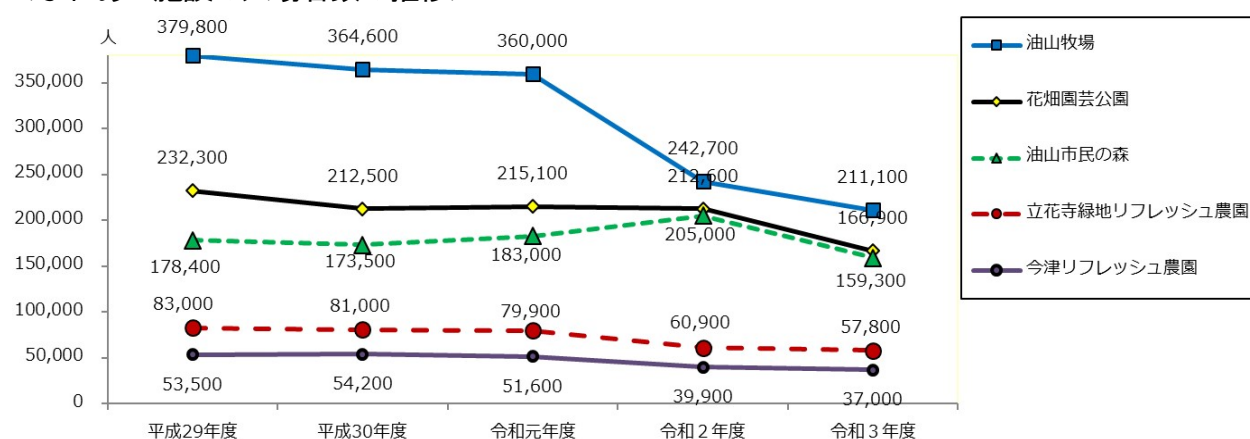


【今津リフレッシュ農園】

(2) ふれあい施設

- ・入場者数は、前年度より減少し、63万2,000人

<ふれあい施設の入場者数の推移>



(単位：千人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入場者数	927	886	890	761	632

資料：農業振興課、森林・林政課 ※推計値

(3) 「ふくおかさん家のうまかもん」事業者認定事業

- ・ふくおかさん家のうまかもん（＝市内産農林水産物及びその加工食品等）を提供または販売する事業者を認定し、専用ホームページでの紹介やPRグッズの交付等の支援を行うことで、地産地消の気運の醸成、市内産農林水産物の生産・消費の拡大を推進
- ・令和3年度はうまかもんの旬の情報や調理法、認定事業者の紹介を行う記事を制作し、ホームページや情報サイトに掲載したほか、学生によるうまかもんの生産現場・生産者の取材、レシピ開発、動画制作、SNSを活用した広報を実施。

<認定件数の推移>

(単位：件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認定事業者数(累計)	368	557	725	823	844

資料：政策企画課

<PRグッズ活用例>



<学生による生産現場の取材>



(4) 学童菜園（市の事業）

- ・小学校における野菜の栽培指導等を通じ、食育を推進
- ・令和3年度は5校で実施

(志賀島小学校、堤小学校、百道小学校、原北小学校、石丸小学校)

(参考) 独自で農作業体験を行っている小学校の数

122校/144校(市立小学校全体)



【種まき】



【間引き】



【大根の収穫】

(5) 「花育」推進事業

- ・次世代の消費者である市内の小・中学生を対象に、作付、アレンジ体験等を通じた花育（花に関する教育）活動を実施
- ・令和3年度は9校で実施（うち2校は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

<令和3年度花育体験校モデル事業実施状況>

学校名	実施日	実施内容	参加人数
香陵小学校	R3.10.21	フラワーアレンジメント教室	14名
片江小学校	R3.10.26	フラワーアレンジメント教室	123名
東光小学校	R3.11.9	フラワーアレンジメント教室	40名
田隈中学校	R3.11.25	フラワーアレンジメント教室	26名
吉塚小学校	R3.11.30	フラワーアレンジメント教室	85名
早良小学校	R4.1.18	フラワーアレンジメント教室	67名
高宮小学校	R4.1.20	フラワーアレンジメント教室	67名
吉岐東小学校	新型コロナウイルス感染症コロナまん延防止措置期間のため中止。		—
西陵小学校			—

資料：政策企画課



【花壇植栽】

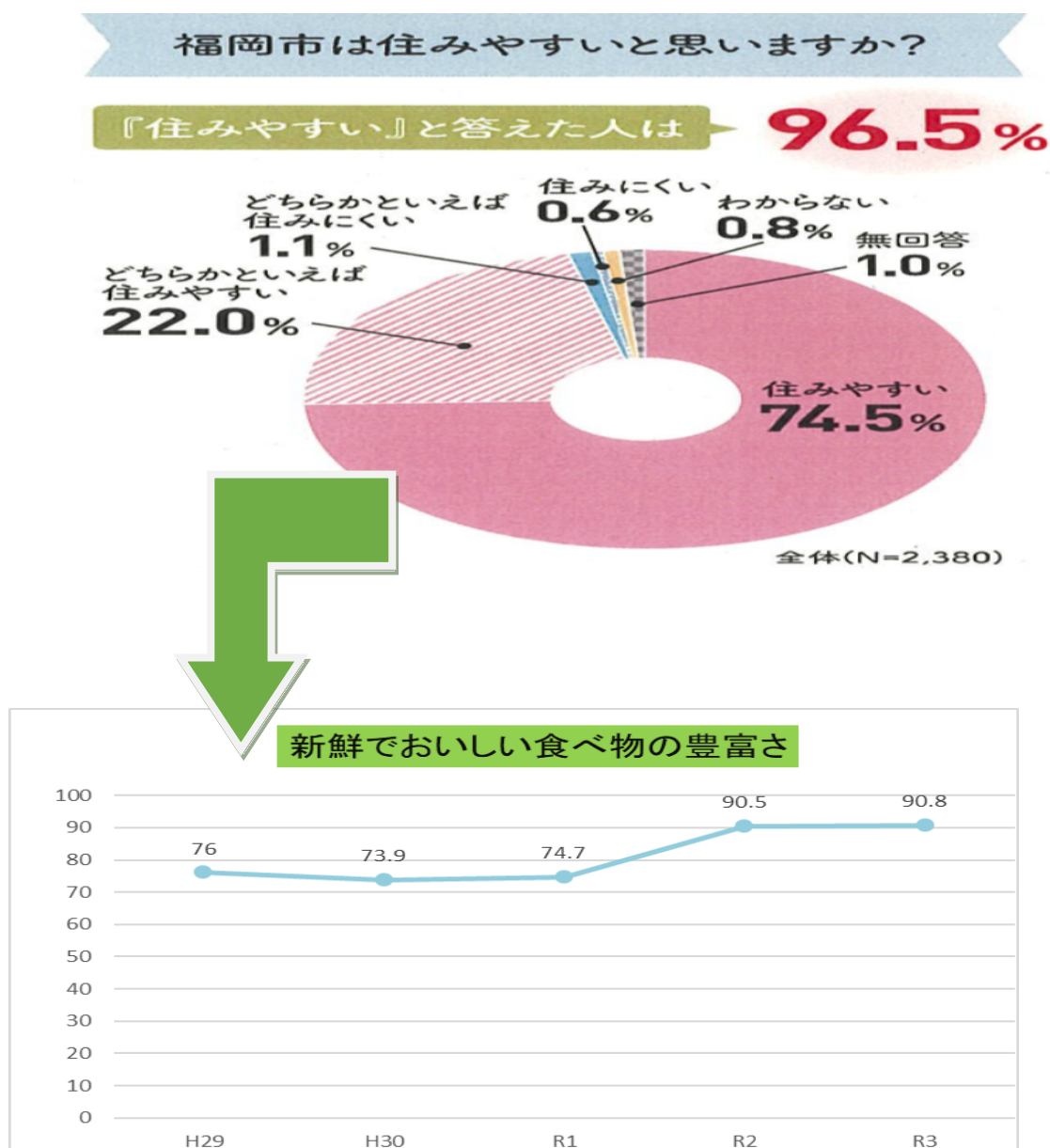


【フラワーアレンジメント教室】

(6) 福岡市の農林水産業に対する市民の意識

- ・令和3年度市政に関する意識調査では、「福岡市は住みやすい」と答えた市民のうち、「新鮮でおいしい食べ物の豊富さ」に満足していると回答した市民の割合は、90.8%で、全18項目中満足度第1位となっている

<市政に関する意識調査（R3年度）>



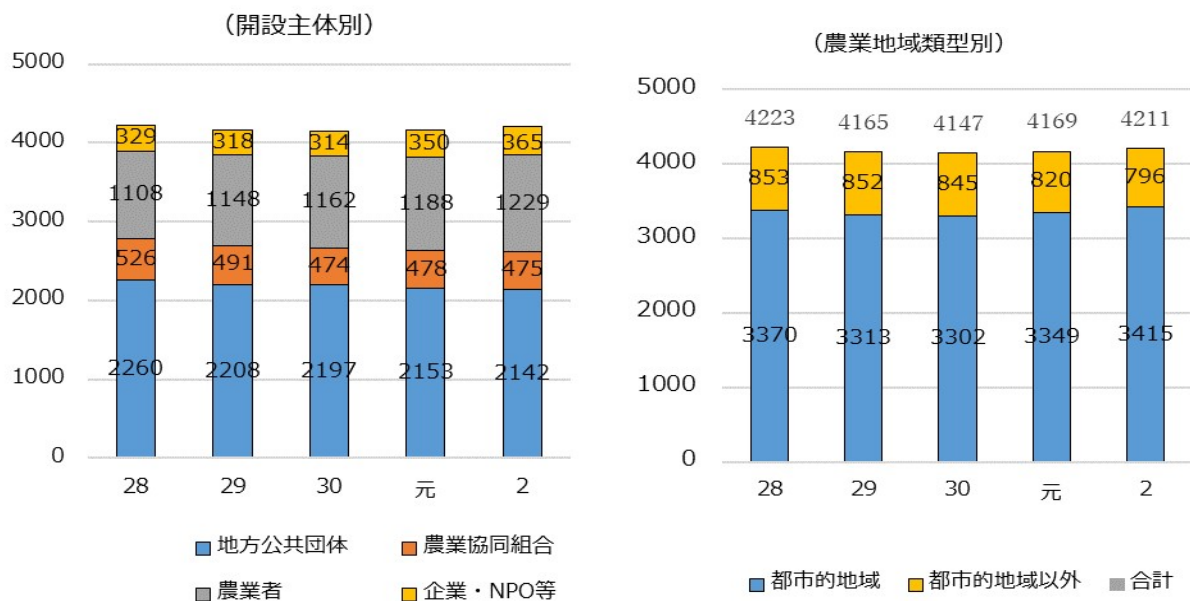
資料：政策企画課

参考：国の情勢

(1) 市民農園

- ・市民農園の開設数は、利便性の高い都市的地域で増加傾向にあるほか、市町村主体の市民農園は減少傾向にあるが、企業やNPO法人主体の農園が増加。

<市民農園の開設数の推移>



資料：農林水産省

※「特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律」「市民農園整備促進法」に基づき開設されたもの

<都市農業の多様な役割>

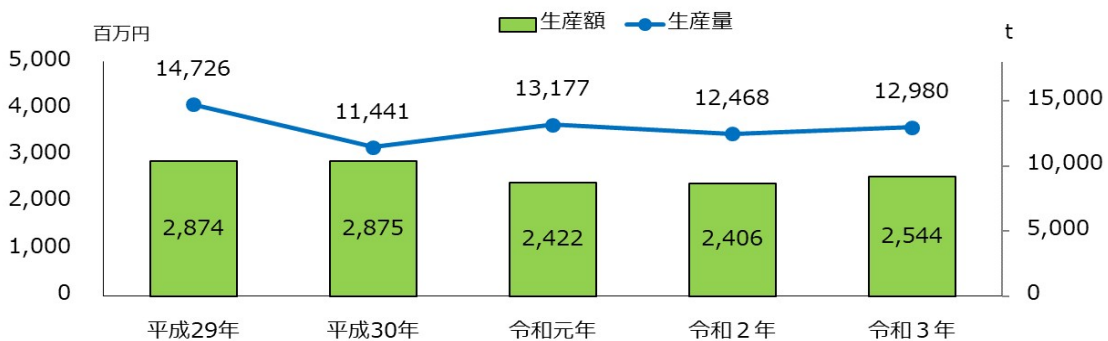


8 福岡市の部門別生産状況（※令和3年速報値）

【 野 菜 】

- ・令和3年の生産額は25億4,400万円で、前年に比べ1億3,800万円増加
- ・生産額上位3位は、いちご、トマト、しゅんぎく
- ・令和3年の福岡市中央卸売市場における市内産出荷数量は約8,044 tで、市場総取扱数量約24万3,000tの3.3%を占める

<野菜の生産量、生産額の推移>



資料：福岡市農林水産統計書，農業振興課

<生産量、生産額の上位5品目の推移>

(単位：t, 百万円)

		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
生 産 量 (t)	1位	だいこん	5,436	だいこん	5,601	だいこん	6,044	だいこん	5,720	だいこん	5,891
	2位	トマト	1,603	トマト	1,659	トマト	1,585	トマト	1,517	トマト	1,421
	3位	キャベツ	1,390	キャベツ	1,448	かぶ	1,338	キャベツ	1,218	キャベツ	1,405
	4位	かぶ	1,146	かぶ	1,277	キャベツ	1,152	かぶ	1,187	かぶ	1,288
	5位	えのき茸	647	えのき茸	727	春菊	580	春菊	652	すいか	700
生 産 額 (百 万 円)	1位	いちご	631	いちご	588	いちご	633	いちご	642	いちご	638
	2位	トマト	504	だいこん	481	トマト	462	トマト	447	トマト	417
	3位	だいこん	382	トマト	478	春菊	373	春菊	389	春菊	365
	4位	春菊	340	春菊	378	だいこん	231	だいこん	232	だいこん	284
	5位	キャベツ	150	キャベツ	160	かぶ	95	かぶ	81	すいか	117

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

<福岡市中央卸売市場への市内産野菜出荷状況の推移>

(単位：t)

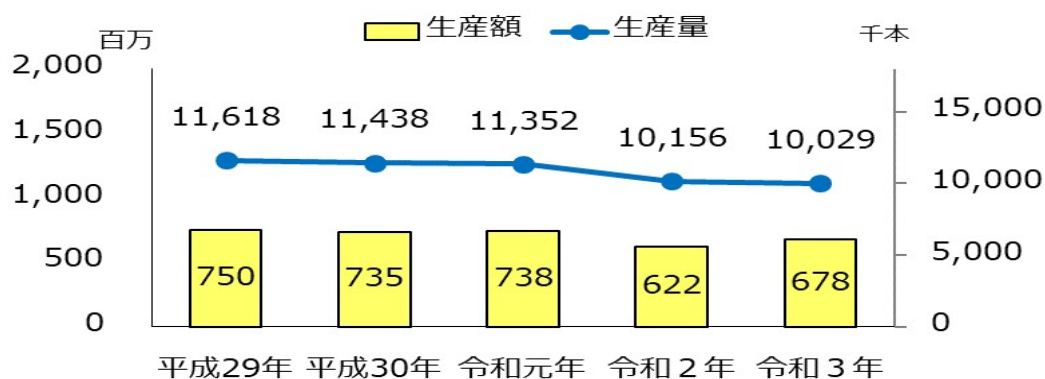
区 分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
市場取扱数量 (A)	277,762	245,441	245,996	242,713	242,860
市内総生産量 (B)	13,177	13,493	13,336	12,468	12,980
市内産出荷数量 (C)	8,173	8,149	8,164	7,832	8,044
市内産出荷率 (C) / (B)	62.0%	60.4%	61.2%	62.8%	62.0%
市内産シェア (C) / (A)	2.9%	3.3%	3.3%	3.2%	3.3%

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

【花き】

- ・令和3年の生産額は6億7,800万円で、前年に比べ約5,600万円増加
- ・令和3年の福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産出荷額は4億3,400万円で、前年より3,900万円増加

<花きの生産量，生産額の推移>



資料：「福岡市農林水産統計書」、農業振興課

<生産量，生産額の上位3品目の推移>

(単位：千本，百万円)

		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
生産量 (千本)	1位	バラ	3,513	バラ	3,587	バラ	3,513	バラ	3,434	バラ	3,498
	2位	ストック	2,085	ストック	1,903	ストック	2,085	ストック	1,829	ストック	1,622
	3位	菊	900	ガーベラ	893	菊	900	菊	830	菊	827
生産額 (百万円)	1位	バラ	289	バラ	288	バラ	289	バラ	248	バラ	301
	2位	ストック	114	ストック	105	ストック	114	ストック	104	ストック	96
	3位	トルコギキョウ	47	トルコギキョウ	51	トルコギキョウ	47	トルコギキョウ	54	トルコギキョウ	50

資料：「福岡市農林水産統計書」、農業振興課

<福岡花市場（福岡県花卉農協）における市内産花きの出荷状況の推移>

(単位：百万円)

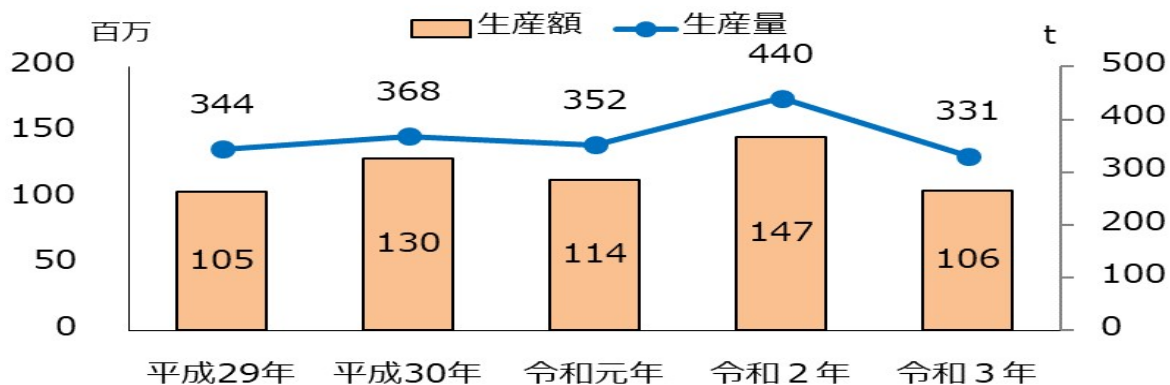
区分	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
福岡県花卉農協取扱金額 (A)	7,652	7,419	7,211	6,520	7,184
市内総生産額 (B)	829	735	738	622	735
市内産出荷額 (C)	479	454	461	395	434
市内産花きの出荷率 (C) / (B)	57.8%	61.8%	62.5%	63.5%	59.0%
市内産シェア (C) / (A)	6.3%	6.1%	6.4%	6.1%	6.0%

資料：「福岡市農林水産統計書」

【 果 樹 】

- ・令和3年の生産額は1億600万円で、前年に比べ4,100万円減少
- ・生産量・生産額とも主要品目は、甘夏柑、かき、ぶどうの3品目

<果樹の生産量，生産額の推移>



資料：「福岡市農林水産統計書」

<生産量，生産額の上位3品目の推移>

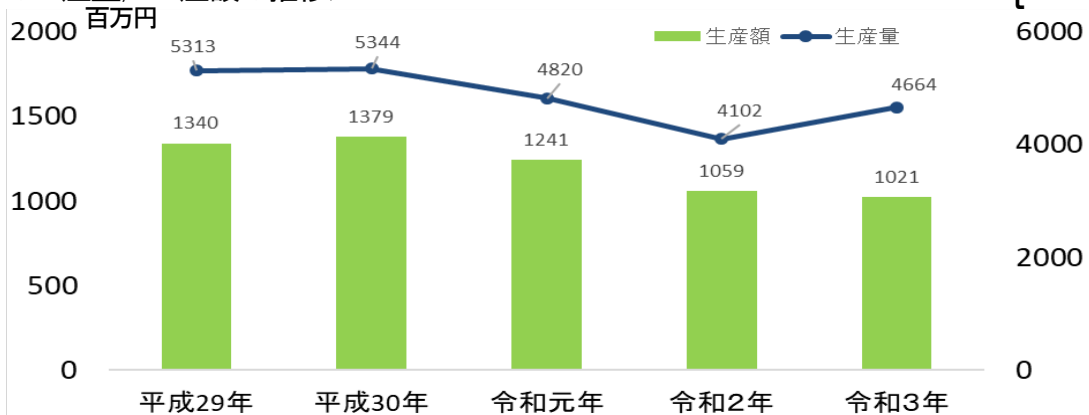
		平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
生 産 量 (t)	1位	甘夏柑	249	甘夏柑	249	甘夏柑	245	甘夏柑	274	甘夏柑	209
	2位	ぶどう	16	かき	20	かき	29	かき	26	かき	35
	3位	かき	15	ぶどう	10	ぶどう	16	ぶどう	15	ぶどう	14
生 産 額 (百 万 円)	1位	甘夏柑	50	甘夏柑	53	甘夏柑	51	甘夏柑	59	甘夏柑	48
	2位	かき	11	かき	15	かき	17	かき	17	ぶどう	13
	3位	ぶどう	11	ぶどう	8	ぶどう	11	ぶどう	12	かき	9

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

【 米 】

- ・令和3年は、生産量 4,664 t は生産額は 10 億 2,100 万円
- ・福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格は 13,136 円
- ・「赤とんぼ米」「博多米」「ふくおか市民米」として農協独自ブランドによる販売が推進されている「ヒノヒカリ」及び「夢つくし」「元気つくし」「実りつくし（29年度まではこまる）」の作付割合は合計で 97.3%と高い割合を占める

＜米の生産量、生産額の推移＞



資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

＜福岡県産ヒノヒカリの相対取引価格の推移＞（単位：円/玄米 60 kg税込）

年次	相対取引価格
平成29年産	15,123
平成30年産	15,434
令和元年産	15,402
令和2年産	15,430
令和3年産	13,136

資料：農林水産省ホームページ

※1) 価格には、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている。

※2) 29年度産から令和2年産は通年平均価格，令和3年産は出回りの10月から令和4年6月（直近）までの平均価格

＜米の品種別作付面積の推移＞

（単位：ha）

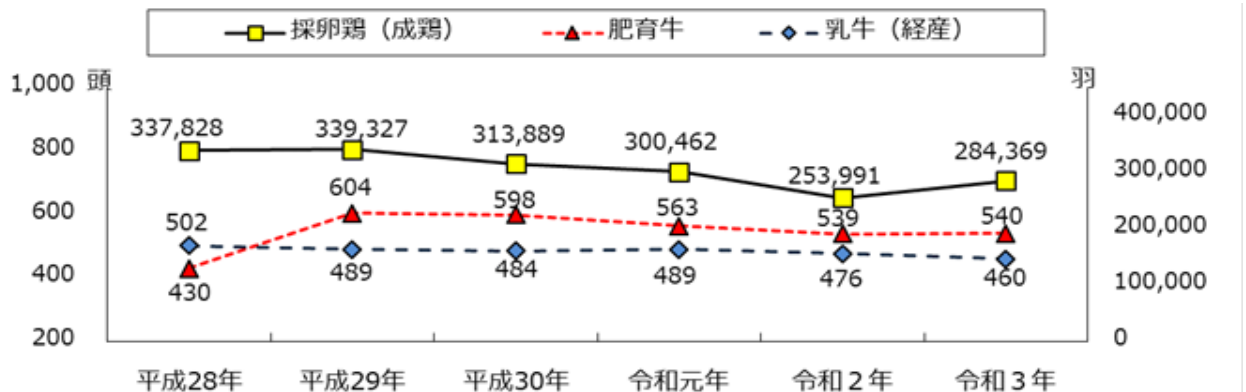
区分	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)	面積	構成比(%)
ヒノヒカリ	619	54.2	591	52.1	561	50.3	557	51.2	558	51.4
夢つくし	157	13.7	153	13.5	156	14.0	151	13.9	157	14.5
元気つくし	268	23.5	286	25.2	297	26.6	301	27.7	294	27.1
実りつくし	58	5.1	70	6.2	65	5.8	51	4.7	47	4.3
4品種 小計	1,102	96.5	1,100	96.9	1,079	96.8	1,060	97.4	1,056	97.3
その他	40	3.5	35	3.1	36	3.2	28	2.6	29	2.7
計	1,142	100.0	1,135	100.0	1,115	100.0	1,088	100.0	1,085	100.0

資料：農業振興課

【 畜 産 】

- ・酪農について、令和3年の経産牛の飼養頭数は減少し、生産額は5億2,700万円で、前年に比べ6,300万円減少
- ・肥育牛について、令和3年の飼養頭数に変化はないが、生産額は3億1,800万円で、前年度に比べ3,200万円増加
- ・養鶏について、令和元年の飼養羽数は増加し、生産額は9億8,700万円で、前年に比べ2億5,800万円増加

<畜産飼養頭羽数の推移>



資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

<酪農の飼養頭数, 生産額の推移>

(単位：頭, 百万円)

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年
飼 養 頭 数	758	736	715	685	674
うち経産牛	489	484	489	476	460
生 産 額	531	531	567	590	527

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

<肥育牛の飼養頭数, 生産額の推移>

(単位：頭, 百万円)

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和2年	令和3年
飼 養 頭 数	604	598	563	539	540
うち和牛	603	581	547	526	525
うち交雑種	1	11	11	10	12
うち乳牛	-	6	5	3	3
生 産 額	368	346	302	286	318

資料：「福岡市農林水産統計書」，農業振興課

<養鶏の飼養羽数, 生産額の推移>

(単位:羽, 百万円)

区 分	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
飼 養 羽 数	354,407	352,673	314,517	293,104	322,453
うち成鶏	339,327	313,889	300,462	253,991	284,369
うちひな	15,080	38,784	14,055	39,113	38,084
生 産 額	1,052	910	887	729	987

資料:「福岡市農林水産統計書」, 農業振興課

5年後の目標(農業)

【多様な担い手の確保と育成】

①新規就農者数

(単位：人)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)	8年度－2年度
新規就農者数	28	19	178	150

※新たに農業経営を開始したもの。(農家の子弟継承及び見込の者を含む。)

※目標値は、年間25人×6年

②スマート農業の導入数

(単位：件)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)	8年度－2年度
導入数	12	14	36	24

※新たにスマート農業を取り入れた件数(福岡市が把握した件数)

※目標値は、年間4件×6年

③ECを活用し販路拡大に取り組んだ農業者数

(単位：人)

	令和3年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)	8年度－3年度
農業者数	10	10	30	20

※新たにEC(電子商取引)を取り入れ販路拡大に取り組んだ農業者数(福岡市が把握した件数)

※現状値については、令和3年8月現在、主なECサイト等に掲載された農業者数

※目標値は、年間4件×5年

④女性農業者の割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)	8年度－2年度
女性農業者の割合	38.8	40.1	42.7	3.9

※福岡市農業協同組合の正組合員数における女性の割合

※目標値は、H29～R2年度実績から推計

⑤農福連携「農」×「福」マッチング数

(単位：件)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)	8年度－2年度
マッチング数	1	2	7	6

※福祉事業所等により取り組まれた件数(福岡市が把握した件数)

※目標値は、年間1件×6年

【農地の保全と生産基盤の整備】

⑥農業生産額

(単位：百万円)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)	8年度－2年度
総生産額	5,940	6,285	6,855	915

※野菜、果樹、花き、米、畜産、その他の合計

※野菜、果樹、花きについては、卸売市場(市内及び市外)での取扱金額を基に、各年の国産青果物の卸売市場経由率(80～85%)から算定したもので、加工、自家消費等は含まない。ただし、米については、需給調整による作付面積(実績値)を基に算定した生産量に販売単価を乗じて算定したもので、自家消費等を含む

※目標値は、令和2年度において、現計画の目標値が達成できなかったため、現在のコロナ禍の状況を踏まえ、現計画の目標値で再挑戦

⑦生産緑地指定面積

(単位：ha)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)	8年度－2年度
指定面積	2.5	2.5	2.8	0.3

※目標値は、年間1箇所(500m²)×6年

⑧中心的な担い手への農地集積

(単位：ha)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)	8年度－2年度
集積面積	502.7	472.8	562.7	60.0

※認定農業者などの担い手に対して農地を集積した面積(農地利用集積累計値)

※目標値は、年間10.0ha × 6年

⑨耕作放棄地面積

(単位：h a)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)	8年度－2年度
耕作放棄地面積	338	328	325	△ 13

※目標値は、年間△2.2ha × 6年

【消費拡大、地産地消の推進】

⑩市内産農畜産物を使用した加工品開発

(単位：品)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (累計目標値)	8年度－2年度
開発商品数	39	39	51	12

※農産物ブランド創出・販路拡大事業等により開発・販売した加工品

※目標値は、年間2品目 × 6年

⑪つまかもん認定店における市内産農林水産物の使用割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)	8年度－2年度
使用割合	19	25	90	71

※使用割合が増えた認定店舗率で、現状値は令和2年の平均値

※目標値は、全ての認定店で使用割合が増加することを目指す。店舗の営業形態及びメニュー等により使用割合の伸びが見込めない店舗もあることを考慮し、90%とした。

【食の安全と食育の推進】

⑫学校給食への市内産農産物利用割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)	8年度－2年度
野菜	24.5	30.2	32.4	7.9

※小学校における主要18品目の重量ベースで初期値は令和2年度の数値

※目標値は、H29-R2年度の利用割合の伸び率から推計し、32.4%とした。

【地域の特性を活かした魅力ある農村づくり】

⑬農業所得金額

(単位：千円)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)	8年度－2年度
農業所得金額	3,308	3,376	3,800	492

※現状値は、「福岡市農家所得実態調査（令和2年度）」に基づく専業農家の平均値

※目標値は、令和元年度の農業所得と「2019年国民基礎調査」が示す所得金額の中央値*（4,370千円）の差（1,062千円）を10年で埋めるため、492千円増のとする。 *所得を低いものから高いものへと順に並べて2等分する境界値

【農と都市の交流促進】

⑭過去3年間に農業と身近に接した経験がある市民の割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)	8年度－2年度
市民の割合	59.4	-	67.0	7.6

※現状値は、「令和2年度 市政に関する意識調査」に基づく数値

※目標値について、平成27年度の調査結果（62.9%）から3.5%減であったため、農への理解を深めてもらうため、7.6%増の67%とし

⑮ふれあい施設の利用者数

(単位：人)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)	8年度－2年度
利用者数	313,400	261,700	387,800	74,400

※花畑園芸公園、市民リフレッシュ農園

※平成27年度～R2年度の間の実績から、各施設における一番多い入場者数を合計した数を目標値として設定

花畑園芸公園 H29 232,300人、市民リフレッシュ農園 ①立花寺 H27 89,400人、②今津H27 66,100人

⑯福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合

(単位：%)

	令和2年度 (初期値)	令和3年度 (現状値)	令和8年度 (目標値)	8年度－2年度
市民の割合	73.7	74.7	85.0以上	11.3

※目標値は第9次福岡市基本計画（計画期間：平成25～34年度）における成果指標